

Ⅱ 令和8年度 正味財産増減予算

期間: 令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位: 円)

科 目	令和8年度 予 算(A)	令和7年度 予 算(B)	増減(A－B)	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用収入	1,269	1,000	269	
基本財産受取利息	1,269	1,000	269	
②賛助金収入	100,000	90,000	10,000	
賛助会員受取会費	100,000	90,000	10,000	
③補助金収入	18,776,616	17,327,000	1,449,616	
生活衛生関係営業対策事業費補助金	18,776,616	17,327,000	1,449,616	
	0	0	0	
	0	0	0	
④事業収入	13,527,000	13,247,040	279,960	
ア 県委託事業収入	568,700	568,700	0	
イ 全国センター補助・委託事業収入	12,815,300	12,535,340	279,960	
・特相員研修会事業収入	264,500	264,000	500	
・生衛業経営状況調査事業収入	681,000	681,000	0	
・景気動向等調査事業収入	700,000	700,000	0	
・衛生水準の確保・向上事業収入	170,000	178,600	△ 8,600	
・受動喫煙防止対策事業収入	300,000	300,000	0	
・経営支援事業収入	9,821,000	9,438,000	383,000	
・標準営業約款事業収入	401,800	313,240	88,560	
・クリーニング研修等事業収入	477,000	660,500	△ 183,500	
ウ 中央会委託事業収入	143,000	143,000	0	
⑤雑収入	5,524	4,000	1,524	
受取利息	5,524	4,000	1,524	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	32,410,409	30,669,040	1,741,369	
(2)経常費用				
事業費	30,458,347	28,832,388	1,625,959	
☆給料手当	12,475,325	11,324,518	1,150,807	
賃金	252,000	379,200	△ 127,200	
☆福利厚生費	2,039,162	1,857,217	181,945	
☆旅費交通費	2,492,094	3,643,898	△ 1,151,804	
☆通信運搬費	788,801	1,031,138	△ 242,337	
☆印刷製本費	525,244	642,632	△ 117,388	
○燃料費	0	0	0	
○光熱水料費	0	0	0	
○減価償却費	0	0	0	
☆消耗品費	958,858	1,057,878	△ 99,020	
○賃借料	1,414,030	1,423,227	△ 9,197	
○保険料	0	0	0	
諸謝金	9,365,700	7,314,700	2,051,000	
☆支払手数料	140,340	128,980	11,360	
☆食糧費	0	0	0	
○会議費	0	0	0	
委託料	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
○雑 費	6,793	29,000	△ 22,207	

科 目	令和8年度 予 算(A)	令和7年度 予 算(B)	増減(A－B)	摘 要
管理費	1,972,062	1,857,624	114,438	
☆給料手当	1,084,811	984,740	100,071	
☆福利厚生費	303,618	277,797	25,821	
☆旅費交通費	5,360	5,445	△ 85	
☆通信運搬費	50,639	60,466	△ 9,827	
☆印刷製本費	0	0	0	
○燃料費	0	0	0	
○光熱水料費	0	0	0	
○減価償却費	0	0	0	
☆消耗品費	91,436	93,625	△ 2,189	
○賃借料	358,258	357,291	967	
○会議費	0	0	0	
☆支払手数料	4,240	4,560	△ 320	
租税公課	73,700	73,700	0	
○雑費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
経常費用計	32,430,409	30,690,012	1,740,397	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,000	△ 20,972	972	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 20,000	△ 20,972	972	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 20,000	△ 20,972	0	
一般正味財産期首残高	3,540,695	3,556,704	△ 16,009	
一般正味財産期末残高	3,520,695	3,535,732	△ 15,037	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等			0	
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高	5,079,000	5,079,000	0	
指定正味財産期末残高	5,079,000	5,079,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	8,599,695	8,614,732	△ 15,037	

注)1 会計区分について

- (1) 公益目的事業会計は、公益目的事業として、相談指導事業のほか、標準営業約款事業、クリーニング師研修等事業などにかかるもの。
- (2) 収益事業等会計は、該当事業ないもの。
- (3) 法人会計は、理事会開催等の法人運営経費並びに管理経費にかかるもの。

注)2 経費の配賦の考え方

- (1) 各事業ごと個別把握が可能な費用は、それぞれの事業に配賦。
※従事割合A(☆)公益目的事業会計 92.0% 法人会計 8.0%
- (2) 各事業ごとに配賦が困難な共通経費、事務室使用料、情報機器リース代、電気料等は、職員の従事割合に基づき費用配賦。
※従事割合B(○)公益目的事業会計 74.0% 法人会計 26.0%

注)3 一般正味財産期首残高の考え方

令和7年度の決算が確定していないことから、令和6年度決算の一般正味財産期末残高に令和7年度予算の一般正味財産増減額を加えた見込み額とした